

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 7 月	平成15年 7 月	平成16年 7 月	平成17年 7 月	平成18年 7 月
売上高 (千円)	—	8,486,454	8,654,163	8,387,400	8,916,247
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	—	△377,958	△245,680	186,818	244,081
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	—	△358,385	△620,019	53,476	304,387
純資産額 (千円)	—	1,427,978	806,883	1,018,622	1,395,971
総資産額 (千円)	—	6,629,501	6,655,006	5,833,724	5,667,169
1株当たり純資産額 (円)	—	583.36	329.67	345.58	473.76
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	—	△146.41	△253.30	19.36	103.29
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	—	19.27	101.64
自己資本比率 (%)	—	21.5	12.1	17.5	24.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	5.9	25.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	18.8	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	39,925	182,587	883,367	565,526
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,203,178	△339,175	55,837	△207,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,096,792	323,812	△864,142	141,891
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	326,564	493,788	568,851	651,378
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	210 (120)	290 (120)	262 (128)	285 (128)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
5 第32期より連結財務諸表を作成しております。なお、第31期までは連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
6 第32期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7 第32期及び第33期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
8 平成16年12月14日を払込期日とする500,000株の第三者割当増資を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 7 月	平成15年 7 月	平成16年 7 月	平成17年 7 月	平成18年 7 月
売上高 (千円)	8, 417, 961	8, 481, 178	8, 630, 111	8, 327, 696	8, 876, 388
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	359, 804	△359, 175	△247, 999	217, 148	295, 180
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	154, 382	△343, 501	△623, 012	74, 257	324, 246
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	319, 224	319, 224	319, 224	394, 224	394, 224
発行済株式総数 (株)	2, 448, 110	2, 448, 110	2, 448, 110	2, 948, 110	2, 948, 110
純資産額 (千円)	1, 812, 170	1, 442, 863	818, 775	1, 051, 296	1, 363, 069
総資産額 (千円)	6, 059, 276	6, 635, 080	6, 648, 951	5, 835, 501	5, 634, 267
1 株当たり純資産額 (円)	740. 30	589. 44	334. 53	356. 67	462. 59
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	15. 00 (—)	15. 00 (—)	15. 00 (—)	7. 5 (—)	15. 00 (—)
1 株当たり当期純利益金 額又は 1 株当たり当期純 損失金額(△) (円)	63. 06	△140. 33	△254. 52	26. 88	110. 03
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	26. 76	108. 27
自己資本比率 (%)	29. 9	21. 7	12. 3	18. 0	24. 2
自己資本利益率 (%)	8. 8	—	—	7. 9	26. 9
株価収益率 (倍)	10. 9	—	—	13. 5	4. 5
配当性向 (%)	23. 8	—	—	27. 9	13. 6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	410, 487	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△904, 191	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8, 596	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	393, 024	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	269 (122)	205 (120)	285 (120)	256 (128)	285 (128)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第33期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 4 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時雇用者数(最近 1 年間における平均雇用人数を 1 人 1 日 8 時間で換算し算出)を記載しております。
- 5 当社には企業集団を構成する関係会社がありますが、第31期については持分法損益等を計算した結果、持分法を適用した場合の投資損失の金額は「—」となります。
- 6 第32期より連結財務諸表を作成しており、持分法を適用した場合の投資損失、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等の記載を省略しております。
- 7 第32期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
- 8 第32期及び第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 9 平成16年12月14日を払込期日とする500, 000株の第三者割当増資を行っております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年 1 月	現 代表取締役加藤優が札幌市白石区菊水において個人で「プリント企画」を創業
昭和45年 4 月	屋号を「総合印刷」に変更
昭和47年12月	組織変更し、社内一貫生産を目的として札幌市白石区菊水に総合商研株式会社を設立
昭和48年 3 月	ドイツ製印刷機ハイデルベルクSORDZ (A全版 2 色機)を導入、衣料を中心とする業種向けチラシで営業拡大をはかる
昭和52年 8 月	有限会社アリ印刷に出資 (40%) し関連会社とする (平成 5 年 7 月に清算)
昭和56年12月	札幌印刷株式会社と業務提携
昭和57年 4 月	スタジオ部門を独立させ、有限会社スタジオユーを関係会社とする (平成 3 年10月資本関係を解消)
昭和58年 2 月	札幌印刷株式会社の株式を取得し、関係会社とする (平成 6 年 3 月吸収合併)
11 月	年賀状印刷事業を開始する
昭和61年 5 月	小森機械のオフセット輪転機B半裁・4 色×4 色を導入
昭和62年 3 月	プリントハウス事業を開始し、札幌市中央区にプリントハウス北 2 条店を出店
平成 2 年 4 月	菊水商事株式会社の株式を100%所有し子会社とする (平成 6 年 3 月吸収合併)
平成 3 年 7 月	東京都品川区に東京営業所を開設 (平成 5 年 2 月に東京都港区、平成17年 9 月に東京都千代田区に移転、現東京支社)
平成 4 年10月	札幌市豊平区に工場を賃借、本社年賀工場を移転 (平成 6 年10月札幌市白石区に賃借移転、平成12年 7 月に閉鎖)
平成 7 年 7 月	決算期を 2 月から 7 月に変更
11 月	札幌市白石区に菊水工場完成
平成 8 年10月	E-print、CTPを稼動
平成 9 年10月	大阪市中央区に大阪営業所を開設 (平成14年 3 月大阪市阿倍野区に移転、平成15年 8 月大阪市北区に移転、現大阪支社)
平成10年 1 月	協同組合札幌プリントピアを当社他 8 社にて設立
9 月	仙台市青葉区に仙台営業所開設
平成11年 5 月	菊水本社と白石工場を統合し、現在地へ新本社工場として登記移転。パレタイジング、自動搬送機、自動倉庫を稼動開始
平成12年 2 月	アイ・コミュニケーションズ㈱に資本参加 (30%) し、関連会社とする (平成17年11月増減資により関連会社から除外)
平成12年10月	白石年賀工場 (札幌市白石区) が稼動
平成13年 4 月	厚木工場 (神奈川県厚木市) が本格稼働
7 月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年 2 月	和歌山県和歌山市小雑賀に和歌山営業所開設
8 月	大阪工場 (大阪府東大阪市) を設置
9 月	株式会社総合商業研究所を設立 (平成18年 7 月に清算)
平成15年 4 月	東京本部・大阪営業部を東京支社・大阪支社に格上し、本支社体制を構築
平成16年 4 月	北海道旭川市に旭川営業所開設
9 月	株式会社味香り戦略研究所 (横浜市西区) を設立 (平成17年12月第三者割当増資により、持分法適用関連会社に変更)
12 月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5 月	名古屋市西区に名古屋営業所開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業を主たる業務としております。

当連結会計年度におきましては、4 関係会社の状況 に記載のとおり、連結子会社2社の異動により、当連結会計年度末において連結の範囲に含まれる子会社はありません。

当社グループの事業内容及び持分法適用関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお事業の区分は、事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、多様化するお客様のニーズにお応えするため、各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、サイン広告といった複数の販促媒体を提供しております。当社グループでは取引先企業に対し、販促媒体やセール等の企画提案から始まり、デザイン制作、製造、納品、販促結果のフィードバックまで一貫したサービスを手掛けております。また、取引先企業の商圈調査分析、顧客情報分析、国勢調査や消費者調査等のデータを基にした情報分析ツールを用いることにより、効果的な販売促進活動の支援を行っております。

また、当社の関連会社である(株)味香り戦略研究所では、味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けソリューション提供を行っております。

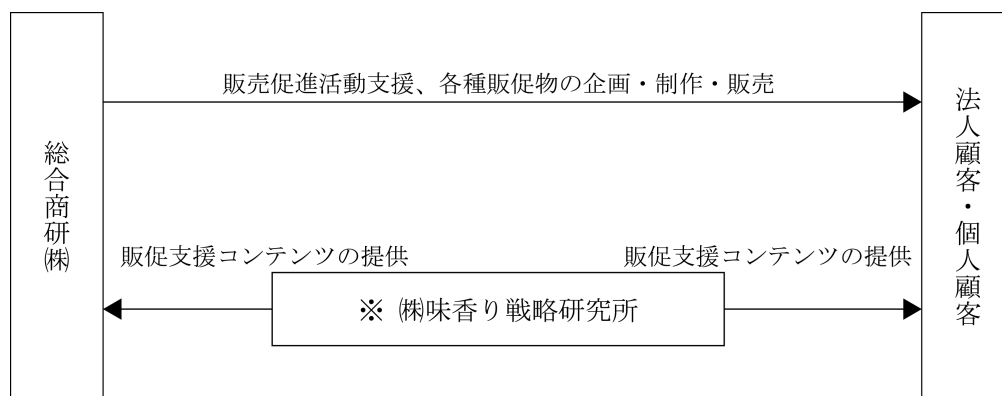
（年賀状印刷事業）

年賀状印刷事業においては、スーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。また、通年業務として挨拶状の制作、印刷も手がけております。加えて、年賀状印刷に係る個人情報・店舗情報等の管理を行っており、個人情報保護の観点から情報の暗号化、指紋認証システムによる入退室管理等、万全のセキュリティ対策を実施しております。

（プリントハウス事業）

プリントハウス事業においては、北海道内に3店舗のプリントハウスを有しております。法人顧客や個人顧客のデジタル・印刷ニーズに応え、通常の商業印刷物の部数を下回る少数部数の印刷（オンデマンド印刷）を請け負うほか、デジタルデータ出力やDPEサービスの提供等、近年のパソコンユーザーの増加とビジネスシーンの変化に伴う新たな需要に応えるため、マルチ型印刷ショップとしてのプリントハウスを展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※印は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 持分法適用関連会社アイ・コミュニケーションズ㈱は、平成17年11月に増減資を実施したことにより、当社の同社に対する議決権の所有割合が30.0%から3.3%に低下し、持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 連結子会社㈱総合商業研究所は、経営資源の集中化を図るため、同社の業務を当社に吸収、平成18年7月21日に清算終了いたしました。従いまして、清算終了までの損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

(3) 連結子会社㈱味香り戦略研究所は、平成17年12月22日の同社の第三者割当増資により、当社の議決権の所有割合が65.1%から31.5%に低下したことから、持分法適用関連会社に変更となりました。なお、同社は、平成18年1月31日がみなし支配解消日であり、平成17年8月1日から平成18年1月31日までを連結対象としております。

(4) 当連結会計年度末における関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱味香り戦略研究所	横浜市 西区	314,750	味覚データの分 析・販売	31.5	味覚に係る販促支援コンテンツの提供を受けております。 取締役の兼任は1名であります。

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
商業印刷事業	237 (46)
年賀状印刷事業	15 (79)
プリントハウス事業	3
全社(共通)	30 (3)
合計	285 (128)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の()は、外書で臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時雇用者には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務、企画、経理等の企画・管理部門の従業員であります。
5 最近1年間において従業員数が23名増加していますが、その理由は受注拡大に伴い営業・制作体制を強化したためであります。
6 当連結会計年度における連結子会社2社の除外による従業員数の減少は6名であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
285 (128)	33.3	4.4	3,728

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の()は、外書で臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時雇用者には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 最近1年間において従業員数が29名増加していますが、その理由は受注拡大に伴い営業・制作体制を強化したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。